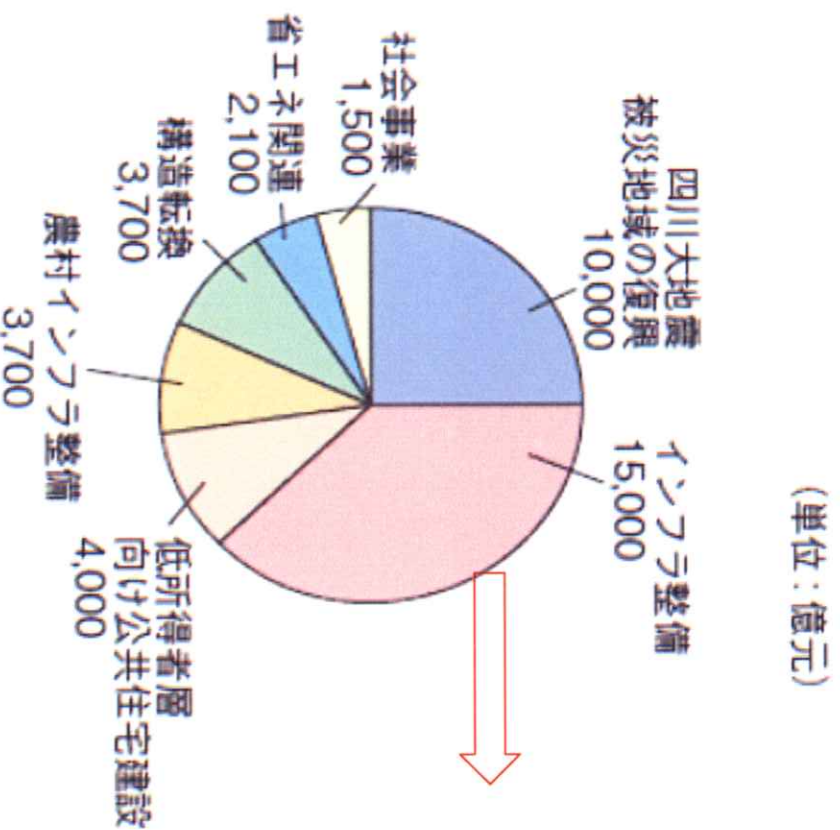


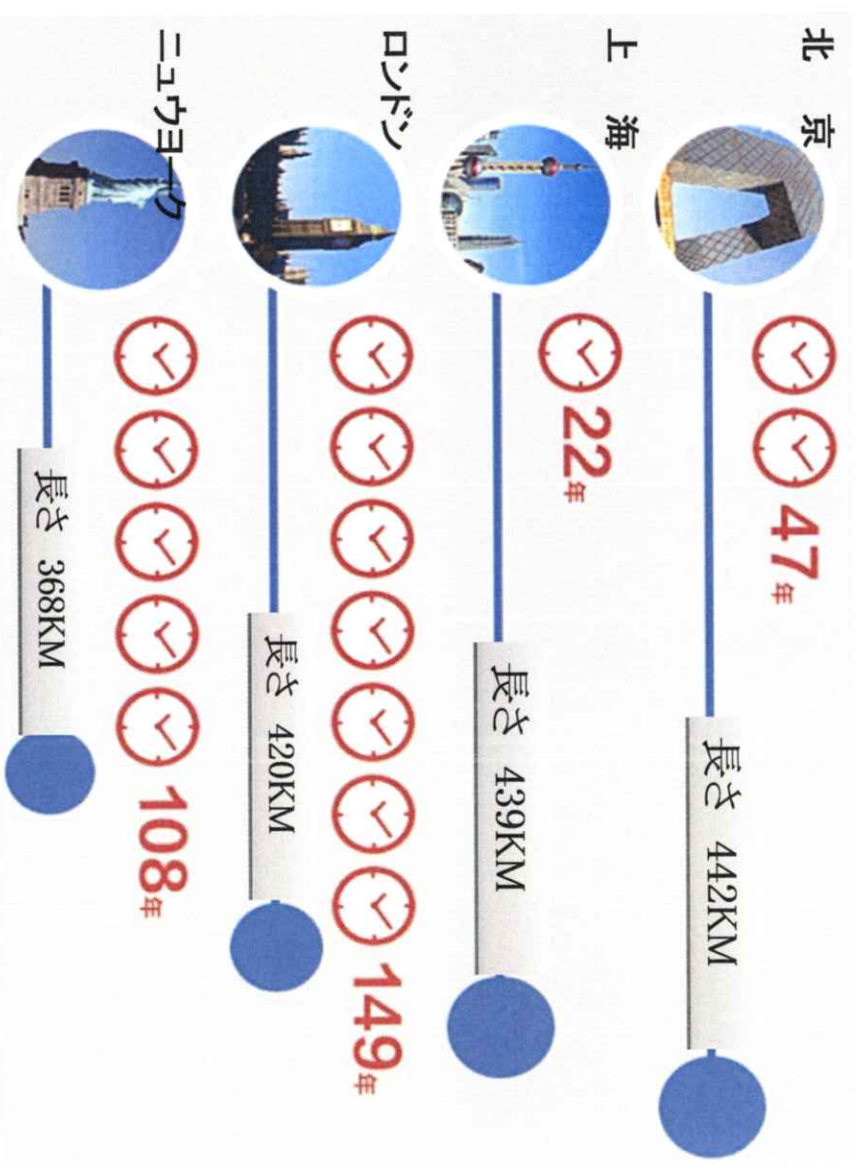
2008年リーマンショック以降の景気刺激策

2008年以降に打ち出した2009年から2年間の政府による景気刺激策は、政策主体は政府であるが、資金調達は中央よりも、地方政府、それ以外がメイン。地方政府が大幅な投資拡大計画を発表するにつれ、次第に伝統的な非効率な投資・重複投資を懸念する声が大きくなった。

4兆元の景気刺激策の内訳



中国の地下鉄-長さ、建設の速さ 世界一

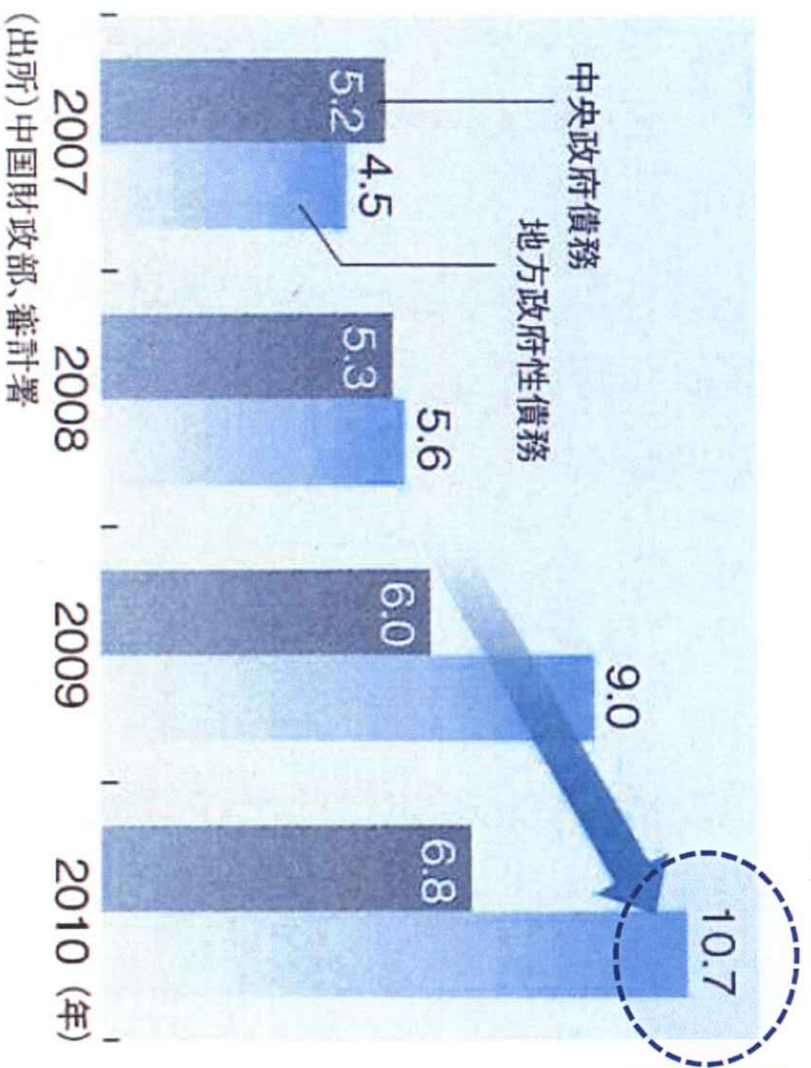


地方政府の不良債権

中国は景気対策の60%以上を銀行融資で賄った。新規貸し出しという形で数兆元を市場に供給することで、中国政府は高成長を維持するという目的を達成したが、行き過ぎた信用拡大は不動産バブルを招き、国有企業の浪費を助長し、地方政府による無計画なインフラ投資を促した。結果としては金融機関は大量の不良債権を抱えることになった。

中国政府の債務残高

単位:兆元



地方政府債務の償還期間

償還年度	債務額	構成比
2011年	2兆6246.49億元	24.49%
2012年	1兆8402.48億元	17.17%
2013年	1兆2194.94億元	11.37%
2014年	9941.39億元	9.28%
2015年	8012.26億元	7.48%
2016年以降	3兆2377.35億元	30.21%
合計	10兆7174.91億元	100.00%

人民元の今後の方向性

アメリカから中国政府は通貨のマネピュレーターと良く言われて来ているが、中国の経済を安定、かつ発展させるために、適正と思われる為替レートを維持していると考えられている。そのためより広範囲での国外での流通を拡大する。香港更に東南アジアで流通することを意図している。

仮に、2006年の時のように、元高にしたとしても、その時と同じように、中国の輸出入の取引は世界のサプライチェーンの渦中にあるので、その取引額に増減が起こりにくい。「現在の米ドルにとってかわった地位」を求めているが、高級幹部の資産を自由に世界各地に移動しうる体制を実現しようとしている事もその目的の一つにちがいない。

中国人民銀行



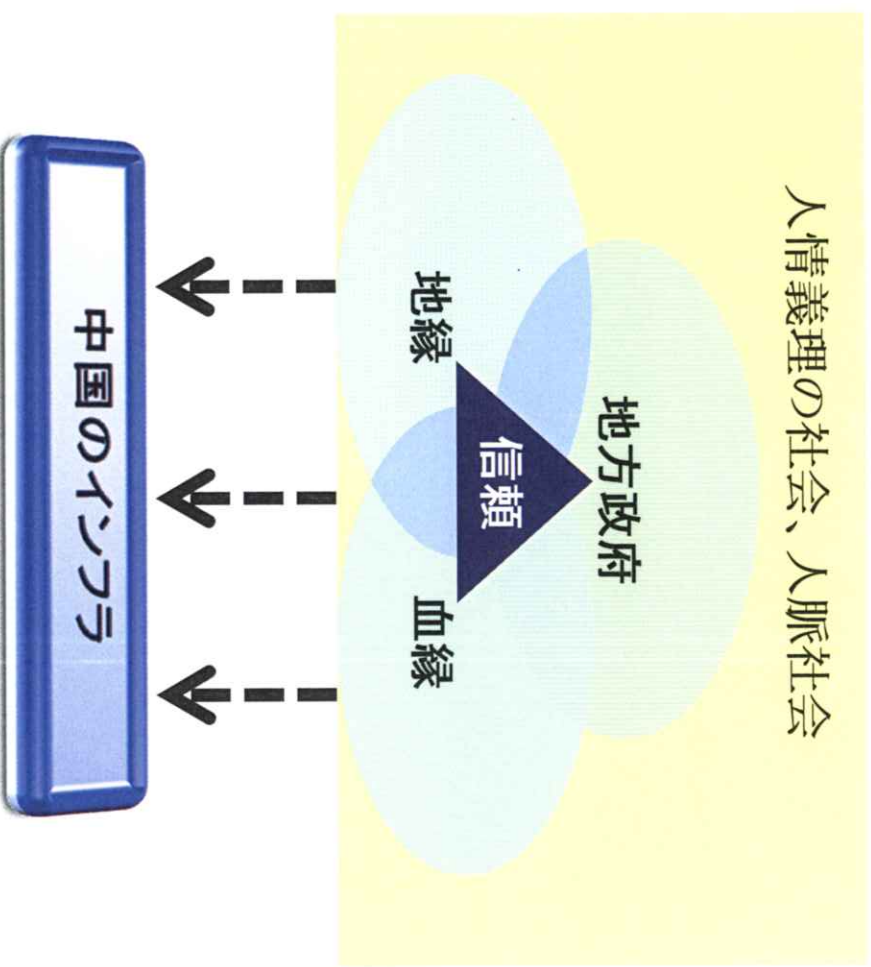
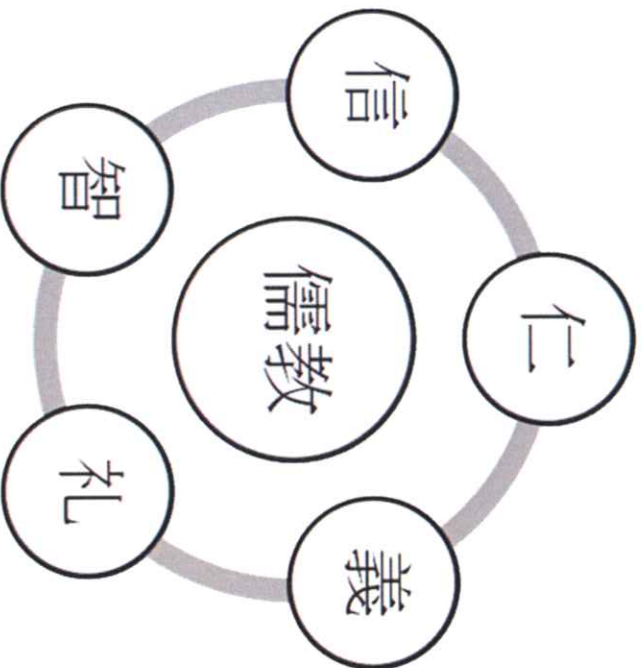
Federal Reserve Board Building



中国が血縁、地縁がらみの組織

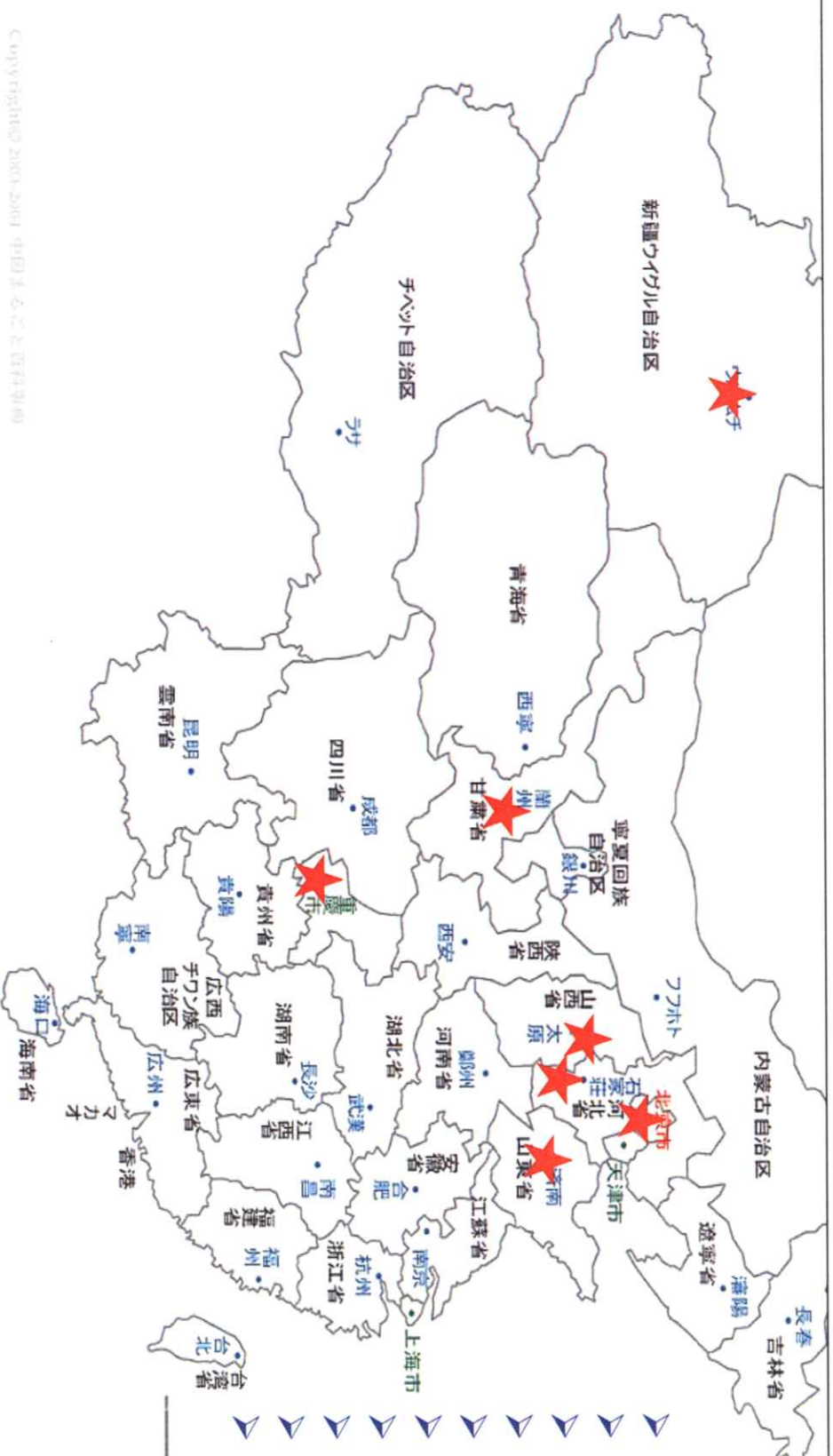
信頼がないとビジネスがうまくいかない。「信頼」の基になるのが血縁、地縁で、それが地方政府の組織に繋がっている。そこから、腐敗・汚職が出てくる。だから決してなくならない。何処までが犯罪かどうか個々の判断とその地域の習慣で決めているのだろう。

「儒教では昔から、「独りを慎む」ことをすすめました。誰も見ていないから、と言ってウイロを差し出した下役に、「天知る地知る子(し)知る我知る」(お天道様も大地も見ているし、他ならぬ君と私を知っているではないか)とやってたしなめた後漢の高士(こゝろ)。人格高潔な人。世に隠れた偉人を指すことも楊震の故事は、これを物語っている。」
(小論文添削者の日記 2003年02月)



世界で最も汚染された10の都市の7つが中国

2013年発表された中国国家環境分析1によると、中国の大気汚染による年間経済損失額は、疾病治療費に基づき試算すれば国内総生産(GDP)の1.2%、支払い意思額で推算すれば3.8%に相当した。中国の500都市のうち、世界保健機関(WHO)が提唱する大気の質の基準を満たす都市は1%未満にとどり、また世界で最も汚染された10都市は、中国の都市で7都市を占めた。



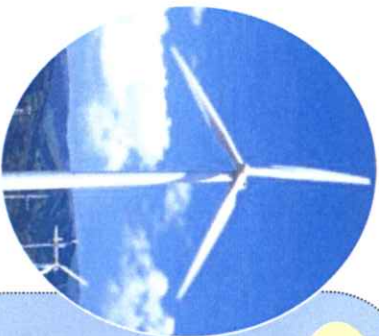
- ▶ 太原(中国)
- ▶ シラノ
- ▶ 北京(中国)
- ▶ ウルムチ(中国)
- ▶ メキシコシティ
- ▶ 蘭州(中国)
- ▶ 重慶(中国)
- ▶ 済南(中国)
- ▶ 石家荘(中国)
- ▶ テヘラン

再生可能エネルギー

風力発電設備容量

世界NO.1

2020年までに2億キロワット
2030年までに4億キロワット
2050年までに10億キロワット
2050年には国内電力需要全体の17%を風力発電でまかなう。



水力発電設備容量

世界NO.1

2015年末までに、全国の水力発電設備容量は計2億8400万キロワット前後、水力開発率は71%前後に達する。

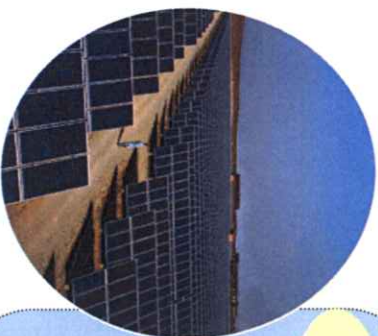


太陽光発電システム累積導入量

世界NO.3

2012年末

2015年には21GW、
2020年には50GW規模まで



電気自動車市場

世界NO.1

見込み

2020年までに電気自動車とプラグインソハイブリッド車の生産能力を200万台とする。



天洋食品事件の顛末：品質問題を生む背景

中央政府と地方政府は日本の関係とは全く違う。すんなりとした上下関係ではない。中央政府の指示が思うように地方政府を動かさないし，地方政府はさらに傘下の市とか企業との収賄がらみのみならずその長い歴史がある。

例：中国製ギョーザによる中毒事件

